

事業名 (小事業)		事業費 (千円)		
人権施策推進事業		1,124	内訳	1,124
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的			
人権施策を総合的に推進し、人権が尊重され守られる明るく住みよい社会の実現に寄与することを目的とする。			
数値目標		現状値	
平成25年度目標		平成24年度数値	
事業内容		経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	-	対象者数	-
対象者	伊勢市民		報酬 264,000円 伊勢市人権施策審議会委員報酬 伊勢市人権施策推進協議会委員報酬 伊勢市人権アドバイザー報酬 印刷製本費 176,400円 伊勢市人権施策基本方針冊子 負担金 761,504円 伊勢市人権施策推進協議会負担金
伊勢市人権施策推進協議会	総会・委員会・幹事会開催に伴う委員報酬		
伊勢市人権施策審議会	審議会開催に伴う委員報酬		
伊勢市人権施策推進協議会への負担金			
人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるための総合的かつ計画的な施策の推進を図ることを目的に平成14年7月11日に設立。関係機関や市民団体等の代表で構成し、官民一体となって、様々な人権問題の解決に向けた取組みを実施している。 主な取組み…人権尊重啓発ポスター募集事業、人権セミナーの開催、街頭啓発、企業啓発、人権パネル展			
事業実績・効果			
人権問題解決のための取組を総合的に強化し、実行力のあるものにしていくため、様々な人権問題の現状や課題をふまえ、伊勢市人権施策基本方針を策定した。 人権尊重啓発ポスター募集事業や人権セミナー、街頭啓発等を実施し市民の人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる心豊かな明るく住みよい地域社会を築いていくための啓発活動をおこなった。			

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	1,270	1,059	1,001	1,124	1,202	1,124
財源内訳	一般財源	1,270	1,059	1,001	1,124	1,124
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
平成14年7月11日に関係官庁や市民団体等の代表で「伊勢市人権施策推進協議会」を設立した。この協議会では、人権尊重の理念に関する理解を深め、総合的かつ計画的な人権施策の推進を図るための取組を行っています。	原発事故に関わった風評被害やインターネットでの事象など、新たな人権問題も引き起こされています。そのような中で官民が一体となって組織する同協議会により、今後も人権全般にわたり広く市民に対し啓発の取組を推進することが必要と考えています。



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	インターネットでの事象等、人権問題も多様化している。そのような中で同協議会により、人権全般にわたり広く市民に対し啓発を推進することが必要である。
②公平性	社会変化を見据え、変化する人権問題に対応し、人権セミナーを実施する。小中学生を対象として人権尊重啓発ポスターを募集する。また15歳以上(中学生を除く)を対象とした人権標語も募集し啓発の充実を図る。
③業務改善	人権尊重啓発ポスター募集事業においては、市内在住または在学する児童・生徒を対象に、人権意識を高め、人権尊重の精神を育むため、人権尊重啓発ポスターを募集した。また、15歳以上(中学生を除く)を対象とした人権標語募集事業を新たに実施します。人権セミナーについては、年4回、協議会を構成する21団体から各1名及び市職員20名を対象に実施し、人権に関する基本的な知識を習得した。
④民間委託	市が人権に関する団体に呼びかけ、お願いして設立された団体である。可能性はあるが、現状では極めて難しい。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	人権問題は多様化しており、社会的需要は認められる。人権啓発は地道な活動であるがとても大事なことである。 起こっている人権問題の傾向を把握し、そこに重点的に対応する施策を提供していくという少し柔軟な対応を社会的需要の観点から求めたい。
②公平性	—
③業務改善	起こっている人権問題の傾向を把握して、そこに重点的に施策を提供するなど少し柔軟な対応をしていただきたい。 啓発により発信した効果を把握するためにも、情報収集に力を入れた方がよいのではないかと。数値目標を設定してはどうか。
④民間委託	現状では極めて難しいということであるが、全ては難しくても一部を民間委託することを検討してはどうか。
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)			
子ども人権フォーラム21開催事業		635	内 市	一財	635
			内 市	市債	
			内 国	県	
			内 県	その他	

事業目的			
市内の子どもたちの相互交流により、さまざまな人権に対する認識を深め、人権学習をより充実させる。			
数値目標		現状値	
参加した児童・生徒の満足度	平成25年度目標 100%	平成24年度数値 98%	
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み
事業開始年度	平成18年度	対象者数	609人(H24年度)
対象者	小学6年生(各学級5名) 中学1年生、2年生、3年生(各学級3名)		
市内の子どもたちの相互交流により、人権学習をより充実させるため、市内全小中学校の代表者による人権フォーラムを開催し、互いの思いや願いを受けとめ合いながら、人権に関する認識を深めるとともに、学習内容の各校への還元を図る。			送迎バス賃借料 604,800円(うち消費税28,800円) 内訳 小学生の部 302,400円 (うち消費税 14,400円) 中学生の部 302,400円 (うち消費税 14,400円) 消耗品費 5,616円
事業実績・効果			
各校での人権学習が今まで以上に、より充実し、子どもたちの人権感覚が豊かになってきているため、提案の作文の質も高くなり、意見交流の内容も深くなってきている。そのため子ども人権フォーラムで話し合われた内容を基にした各校での事後の学習も充実し、良いサイクルができています。また、各学校の人権学習の年間計画に位置づけられ、学校にとって重要な事業となっている。			

事業費推移 (千円)							
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	412	0	605	615	611	635	
財源内訳	一般財源	412		605	615	611	635
	市債						
	国						
	県						
	その他						

これまでの経過	今後の展望
平成17年度までは、県教委主催の広域「子ども人権フォーラム」が行われていたが、平成18年度から伊勢市単独の事業となり、今日に至っている。	中学校区ヒューマン・ライツ推進事業とタイアップし、中学校区の学校が連携して人権教育を推進していくため、各校でのフォーラムの事後学習の充実を図り、情報を共有していく。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	現在、いじめの問題など、子どもの人権に関する問題については、社会的に関心が高い。子どもたちが身近な人権問題を話し合う場を設定し、子どもの側から解決の道筋を出し合い討議することは意義深いと考える。
②公平性	市内小中学校の代表者が参加しており、すべての学校において還流報告が行われていることから公平性は保たれていると考える。
③業務改善	小中学校長会の協力を得て、学校現場の職員の協力のもと実行委員会を設置し企画運営にあたっている。また、そのことで児童生徒の状況を把握し、内容の充実に努めているところである。参加者の運搬については、貸し切りバス及び市のマイクロバスを使用している。安全性と効率性を鑑み、現状を維持することが適切であると考え。
④民間委託	市立小中学校の教育内容と密接に関連しており、また、専門性を必要とするため、民間に委託するのではなく市教育委員会が直接関与していく必要がある。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

①社会的需要	非常に良い事業でありぜひ続けていただきたい。
②公平性	公平性を保つためには各校での事後指導が重要であるため、どのような形で行うのかについて気にかけていただきたい。 各校からの次年度への要望などを吸い上げる仕組みが必要なのではないか。
③業務改善	数値目標については、各校で還流報告を受けた後の人権に対する意識の高まりであるとか、満足度などをアンケートで測定して設定してはどうか。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名（小事業）		事業費（千円）			
職員研修事業		6,156		内 市	5,956
				財	
				市債	
				国	
				県	
				その他	200

事業目的
 人材育成を行うための一つ的手段として研修を実施し、伊勢市職員の育成を図る。

数値目標		現状値
アンケートにおける業務向上度	75%	69.8%
アンケートにおける意識向上度	65%	58.8%

事業内容 経費内訳 ※平成24年度決算見込み

事業開始年度	-	対象者数	2200人	報償費 584,054円 人材育成カレッジ講師謝礼、目からうろこ研修講師謝礼、部長級研修講師謝礼、課長級研修講師謝礼
対象者	伊勢市職員			旅費 1,895,049円 費用弁償 人材育成カレッジ講師旅費、目からうろこ研修講師旅費、部長級研修講師旅費、課長級研修講師旅費、派遣職員帰省旅費、派遣終了に伴う移転費用
伊勢市人材育成基本方針・人材育成アクションプランに基づき、研修計画を構築し、実施する。				普通旅費 自治大学校派遣、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会、市町総合事務組合、商工会議所ワーキング視察、その他研修旅費
①一般研修 ・階層別研修の実施 課長補佐級・係長級研修（リーダーシップ向上研修）、課長級研修（組織マネジメント研修）、部長級研修（トップマネジメント研修） ・特別研修の実施 目からうろこ研修、技能労務職員研修 ・人材育成カレッジの実施				需用費 17,017円 定期購読図書、研修用消耗品
②派遣研修 ・三重県市町総合事務組合、三重県地方自治研究センターの実施する各階層別研修、専門研修等への派遣 ・自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、日本経営協会への派遣 ・その他各種協議会・団体が主催するマネジメント等研修への派遣				委託料 1,497,480円 身だしなみ・接遇向上指導及び接遇講師養成研修業務委託、課長補佐・係長級研修業務委託
【根拠法令】地方公務員法第39条 職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。				使用料 35,000円 目からうろこ研修会場使用料

事業実績・効果

①一般研修(2013名:業務向上度 67.8%、意識向上度 55.7%)

i)階層別研修	研修数 11回	受講者数 302名
ii)技能労務職員研修	研修数 1回	受講者数 57名
iii)目からうろこ研修	研修数 2回	受講者数 177名
iv)その他特別研修	研修数 2回	受講者数 116名
v)人材育成カレッジ	研修数53回	受講者数 1361名

②派遣研修(122名:業務向上度92.6%、意識向上度 94.4%)

i)自治大学校	研修数 1回	受講者数 1名
ii)アカデミー	研修数 6回	受講者数 6名
iii)NOMA	研修数24回	受講者数 25名
iv)市町総合事務組合	研修数19回	受講者数 71名
v)地方自治研究センター	研修数 3回	受講者数 8名
vi)その他	研修数 6回	受講者数 11名

負担金 1,308,601円
 地方自治研究センター負担金
 自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会、その他研修参加負担金

事業費推移（千円）

年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	2,590	2,154	5,785	4,204	5,337	6,156	
財源内訳	一般財源	2,174	1,998	5,662	4,089	5,127	5,956
	市債						
	国						
	県						
その他	416	156	123	115	210	200	

これまでの経過			今後の展望
平成18年5月	伊勢市人材育成基本方針	策定	伊勢市人材育成基本方針にある伊勢市職員に求める職員像(「語る」、「感じる」、「考える」、「行動する」、「極める」)を実現できるような研修を提供することで市民サービスの向上につなげていきたい。
平成18年5月	伊勢市人材育成アクションプラン	策定	



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	地方分権の進展や多様化する市民ニーズに対応するためには、「言われたとおり業務をこなす職員」から「自分たちで考え、行動する職員」へと変革することが求められており、職員研修はそのための手段であることから、社会的需要は高いと考える。
②公平性	研修については、階層別研修においては各階層ごとに全員を受講対象としている。また、人材育成カレッジにおいても希望する全ての職員が受講可能である。
③業務改善	職員ニーズに対応するため、人材育成カレッジの必修科目を4科目から6科目に追加したり、自由科目についてもカリキュラムの充実に努めている。
④民間委託	職員研修は、職員自らが講師となり研修を実施する場合と、必要に応じて業者委託により実施する場合があります、双方利点があることから、現状の方法で実施していきたい。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	OJTとOFF-JTとの繋がりを明確にするとよいのではないかと。 一般研修の意識向上度が低いのではないかと。 研修の情報を広く集める努力をしていただきたい。 5つの職員像を掲げている以上は、その目標に近づいているのかどうか何らかの方法で把握していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	庁内講師をもっと育成すれば費用負担が抑えられるのではないかと。 地元の企業と研修を合同開催して費用を負担し合ってはいかがかと。